

半期報告書

第 3 2 期

自 平成16年4月 1日
至 平成16年9月30日

株式会社メイテック

目 次

	表紙	1 頁
第一部	企業情報	2
第1	企業概況	2
	1. 主要な経営指標等の推移	2
	2. 事業の内容	4
	3. 関係会社の状況	6
	4. 従業員の状態	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	10
	4. 経営上の重要な契約等	10
	5. 研究開発活動	10
第3	設備の状況	11
	1. 主要な設備の状況	11
	2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4	提出会社の状況	12
	1. 株式等の状況	12
	(1) 株式の総数等	12
	(2) 新株予約権等の状況	13
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	14
	(4) 大株主の状況	15
	(5) 議決権の状況	17
	2. 株価の推移	18
	3. 役員の状態	18
第5	経理の状況	19
	1. 中間連結財務諸表等	20
	(1) 中間連結財務諸表	20
	(2) その他	41
	2. 中間財務諸表等	42
	(1) 中間財務諸表	42
	(2) その他	54
第6	提出会社の参考情報	55
第二部	提出会社の保証会社等の情報	56
	独立監査法人の中間監査報告書(当中間連結会計期間分)	57
	独立監査法人の中間監査報告書(前中間連結会計期間分)	58
	独立監査法人の中間監査報告書(当中間会計期間分)	59
	独立監査法人の中間監査報告書(前中間会計期間分)	60

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月3日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地 1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に
おいて行っております。)

【電話番号】 (052)532-1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目 5 番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413-2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック東京本社
(東京都港区赤坂八丁目 5 番26号)
株式会社メイテック神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目 1 番 2 号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	31,888,273	34,747,125	36,986,101	65,737,458	71,255,196
経常利益 (千円)	4,198,568	5,920,133	6,156,044	9,179,112	12,283,468
中間(当期)純利益 (千円)	2,234,529	3,316,222	3,633,863	5,472,351	6,709,236
純資産額 (千円)	43,698,644	42,084,833	44,686,298	45,436,996	42,686,296
総資産額 (千円)	61,368,639	58,395,636	60,433,961	59,830,807	60,881,704
1株当たり純資産額 (円)	1,185.37	1,199.32	1,287.19	1,224.88	1,228.40
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	59.80	91.98	104.80	145.15	185.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	59.78	91.90	104.64	144.93	185.51
自己資本比率 (%)	71.20	72.06	73.94	75.94	70.11
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,513,045	5,341,570	1,590,224	7,759,985	10,499,065
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	700,237	743,064	76,177	1,394,120	7,937,455
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,305,087	6,684,641	1,792,620	5,861,529	9,613,560
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	15,899,090	16,197,336	11,100,708	18,283,472	11,226,351
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,297 (697)	7,322 (763)	7,573 (873)	7,083 (717)	7,268 (792)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	26,901,656	29,004,558	30,384,180	55,379,495	59,518,663
経常利益 (千円)	3,941,241	5,432,429	5,950,736	8,248,967	10,991,925
中間(当期)純利益 (千円)	2,159,977	3,115,914	3,745,622	5,017,952	6,044,240
資本金 (千円)	16,812,385	16,820,883	16,825,881	16,814,884	16,825,881
発行済株式総数 (株)	38,051,641	37,131,934	35,379,505	37,123,327	35,379,505
純資産額 (千円)	41,620,907	39,436,513	41,707,531	42,979,450	39,578,306
総資産額 (千円)	59,966,144	56,707,328	58,647,548	58,297,015	58,994,357
1株当たり純資産額 (円)	1,129.01	1,123.84	1,201.39	1,177.55	1,138.81
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	57.81	86.43	108.02	133.15	167.02
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	57.78	86.35	107.86	132.96	166.87
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	19.00	29.00	32.00	47.50	78.00
自己資本比率 (%)	69.40	69.54	71.11	73.72	67.08
従業員数 (人)	6,163	6,111	6,201	5,984	6,028

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成16年3月期(第31期)の1株当たり年間配当額には、1株につき20円の記念配当が含まれておりま
す。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社7社及び関連会社7社により構成されており、アウトソーシング事業活動及びアウトプレースメント事業活動を行っております。アウトソーシング事業活動については、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

アウトソーシング事業

(エンジニアリングアウトソーシング)

当社が担当しております。当社が担当するほか、次の会社が担当しております。

株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連した内容を担当しております。

株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。

アイエムエス株式会社がプリント基板設計を中心とした内容を担当しております。

明達科(上海)諮詢有限公司は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

(その他のアウトソーシング)

株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

日本キャリア・マスタース株式会社が人材紹介等を中心とした内容を担当をし、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)及びNovations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)が各種研修等を中心とした内容を担当しております。

浙江明達科網新科技培訓有限公司は平成16年7月1日付にて中華人民共和国浙江省杭州市に現地法人である浙江浙大網新科技股份有限公司(上海証券取引所：600797)との合併により設立され、中国人エンジニアを対象とする技術教育等を中心とした内容を担当しております。

アウトプレースメント事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は再就職支援等を中心とした内容を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)及びNovations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。
- 2 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、平成16年6月24日開催の当社第31回定時株主総会の決議に基づき、平成16年10月1日付で商法第352条の規定に基づく株式交換を行い、当社の完全子会社となっております。また、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化にともない、日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 及びNovations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) の5社は当社の連結子会社となっております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、浙江明達科網新科技培訓有限公司を平成16年7月1日付にて関連会社（議決権49%、資本金600万人民元）として中華人民共和国浙江省杭州市に現地法人である浙江浙大網新科技股份有限公司との合併により新規設立いたしました。同社は中国人エンジニアを対象とする技術教育等を中心とした内容を担当しております。提出会社との関係については役員の兼任が1名あります。

その他重要な子会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成16年9月30日現在	
区分	従業員数(人)
エンジニアリングアウトソーシング	7,531 (41)
その他のアウトソーシング	42(832)
合計	7,573(873)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在	
従業員数(人)	6,201

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者31名及び嘱託40名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、産業間格差や企業間格差はあるものの、前連結会計期間に引き続き、徐々に企業業績の回復が鮮明になってきました。メイテックグループの主要顧客である製造業においては、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、開発投資の再開、あるいは強化拡大の取り組みが、全産業分野において一層顕著になってきました。こうした製造業全般の開発投資の拡大を受けて、メイテックにおいては、前連結会計期間までは、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野、半導体デザイン分野の3つの主要取引分野において、事業拡大を進めてきましたが、当中間連結会計期間においては、産業機器分野や情報通信機器分野においても、事業拡大に注力してきました。これは、将来の市場動向に対するリスクヘッジと、新規の成長顧客を獲得していくために戦略的に営業展開している結果です。

一方で、新規受注内容の高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）の傾向は、ますます強くなり、コスト削減要請も厳しくなっていますが、関連子会社の株式会社ジャパンアウトソーシングや株式会社ジャパンキャストと連携し、各顧客ニーズに対するグループ・リソースの最適化をはかり、ハイエンドからローエンドまでのアウトソーシング・ニーズに対応する連携営業体制によって、事業を拡大しています。

こうした市況の中で、メイテック単体においては当中間連結会計期間における技術社員の稼働率は、前中間連結会計期間を上回り96.8%（目標：97.1%）を達成できました。339名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。レート改定については、目標の1.5%を達成しました。稼働時間については9.36h/日（目標：9.35h/日）を達成しました。さらに、現在推進しているグループ経営計画・Global Vision21のゲートウェイ戦略（メイテックの営業チャンネルを活用してグループ営業を行う戦略）の成果として、本業の技術者派遣事業以外で計上した売上高（主に、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズとの連携営業実績）が2.9億円となりました。その結果、メイテック単体において、中間連結会計期間としては、過去最高の売上高と営業利益を達成しました。

関連会社については、株式会社ジャパンアウトソーシングは、4年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、前連結会計期間に引き続き、増収増益（営業利益）を達成しています。特に、新卒社員184名の配属の約30%は、メイテックの営業チャンネルを活用して配属しています。株式会社ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前年同期比増収増益（営業利益）となりました。試作品・金型事業の株式会社スリーディーテック、プリント基板事業のアイエムエス株式会社は、ともにゲートウェイ戦略の推進によって増収増益を達成しました。海外事業においては、株式会社メイテックグローバルソリューションズは当中間連結会計期間は営業赤字となりましたが、当連結会計期間では黒字化の予定です。明達科（上海）諮詢有限公司は、当中間連結会計期間から売上計上ができるようになり翌連結会計期間の黒字化に取り組んでいます。

当中間連結会計期間においては持分法適用会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、減収減益となりました。

このような事業展開の結果、当社グループの、当中間連結会計期間の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が354億63百万円(前年同期比6.0%増)、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が15億22百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

この結果、連結売上高は369億86百万円(前年同期比6.4%増)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は62億60百万円(前年同期比6.0%増)、連結経常利益は61億56百万円(前年同期比4.0%増)、連結中間純利益は36億33百万円(前年同期比9.6%増)、連結株主資本中間純利益率(ROE)は、8.3%(前年同期比0.7ポイント増)となりました。

また、平成16年7月には、中華人民共和国浙江省杭州市において、中国人エンジニアを対象とした教育事業を行う新会社・浙江明達科網新科技培訓有限公司を、浙江浙大網新科技股份有限公司との合弁で設立しました。

当社では所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載していません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における、連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は下記の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況に記載の内容を反映して、前中間連結会計期間と比べて50億96百万円減少し、111億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には15億90百万円(前年同期比70.2%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が、前年同期に比して5億12百万円増加し、63億51百万円(前年同期比8.8%増)と高水準であったものの、法人税等の支払額が27億73百万円増加し、43億22百万円(前年同期比179.1%増)であったこと、及び売上債権の増減が前年同期2億77百万円の減少から5億62百万円の増加に転じたこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には76百万円となりました。これは主に定期預金の収支が前年同期6億89百万円の預入による支出超過から5億円の払戻による収入超過に転じたこと、有形固定資産の売却による収入が2億89百万円増加し、2億96百万円(前年同期比4,252.2%増)となったこと、業務基幹システムの構築等に伴い無形固定資産取得による支出が2億52百万円増加し、3億25百万円(前年同期比347.4%増)となったこと、及び投資その他の資産の売却による収入が2億94百万円減少し、47百万円(前年同期比86.0%減)となったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には17億92百万円(前年同期比73.2%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却により該当の長期未払金が返済されたことに伴い長期未払金の返済による支出が3億7百万円増加し、3億39百万円(前年同期比956.2%増)

となったこと、ストックオプションの権利放棄の発生に伴い自己株式の取得による支出が56億50百万円減少し、6百万円（前年同期比99.9%減）となったこと、ストックオプションの権利行使の発生に伴い自己株式の売却による収入が2億3百万円増加し、2億48百万円（前年同期比457.3%増）となったこと、及び前連結会計期間の好業績を反映し配当金の支払額が6億55百万円増加し、16億95百万円（前年同期比63.0%増）となったこと等を反映したものであります。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して当中間連結会計期間における生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	24,726,257	5.4
その他のアウトソーシング	1,213,128	17.9
計	25,939,386	5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

区分	件数(件)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	1,738	4.1
その他のアウトソーシング	341	1.4
計	2,066	2.5

(3) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングアウトソーシング	35,463,611	6.0
その他のアウトソーシング	1,522,489	18.7
計	36,986,101	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社と日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、両社の事業ノウハウの相互共有が生み出すシナジー効果による両社の企業価値向上を目的として、平成16年5月17日に株式交換契約を締結し、平成16年6月24日開催の、当社及び日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の定時株主総会において株式交換に関する議案が承認されております。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日

平成16年10月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株主名簿記載の株主に対して、当社は普通株式3,799,950株を新たに発行し、割当交付しております。

(4) 株式交換比率

	当社	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社
株式交換比率	1	0.75

(5) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の資産・負債の状況（平成16年3月31日）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	8,347	流動負債	5,150
固定資産	6,803	固定負債	72
資産合計	15,150	負債合計	5,222

(6) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の概要（平成16年3月31日現在）

代表者	代表取締役社長 大槻 忠男
資本金	3,137百万円
住所	東京都品川区大崎1丁目11番1号
事業内容	アウトプレースメント(再就職支援)
業績	平成16年3月期
	売上高 8,906百万円
	経常利益 1,877百万円
	当期純利益 1,340百万円

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	145,192,000
計	145,192,000

(注) 定款において「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当中間期末までに株式4,808,000株を消却しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月3日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	35,379,505	39,179,455	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	35,379,505	39,179,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,240	410
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000	41,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,280	1,270
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,110	1,100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111,000	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を継承し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位も有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものと定めている。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		35,379,505		16,825,881		8,660,959

- (注) 株式交換
 当社と当社の持分法適用関連会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の両社の平成16年6月24日開催の株主総会において承認された株式交換契約書のとおり、平成16年10月1日付で商法第352条の規定に基づく株式交換が実施されております。
 これにより、発行済株式総数が3,799,950株、資本準備金が6,819,620千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャーター ド銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,488	9.86
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,894	8.18
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,611	7.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,620	4.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目9番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.94
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,287	3.63
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	993	2.80
株式会社メイテック	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	663	1.87
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.87
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー5050103 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	490	1.38
計		16,105	45.52

(注) 1 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.) から平成16年5月26日付で大量保有報告書の提出があり、投資一任契約に基づく資産運用目的として、平成16年5月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	4,583	12.95

- 2 ゴールドマン・サックス証券会社（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）から平成16年10月14日付で大量保有報告書の提出があり、証券業務の借入株券にかかるトレーディング等の目的として、Goldman Sachs (Japan) Ltd.、Goldman Sachs International、Goldman Sachs & Co.の3者による共同保有形態により、平成16年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、 ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	293	0.83
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	864	2.44
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	622	1.76
合計 (ゴールドマン・サックス証券会社)	英国領バージン・アイランド、トルトラ、 ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、 ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	1,781	5.03

- 3 UBS証券会社から平成16年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、リーディング、信託業務及び投資顧問業等の投資目的として、ユービーエス・エイ・ジー（銀行）、ユー・ビー・エス信託銀行株式会社、ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社、UBS Global Asset Management (Americas) Inc、UBS Global Asset Management (UK) Limited、UBS Global Asset Management Life Ltd、UBS Global Asset Management Trust Company、UBS Fund Management (Switzerland) AG、UBS Global Asset Management (Canada) Co.の9者による共同保有形態により、平成16年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。しかしながら、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー（銀行）	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	266	0.75
ユー・ビー・エス信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	220	0.62
ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,364	3.85
UBS Global Asset Management (Americas) Inc	USA	632	1.78
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	326	0.92
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	40	0.11
UBS Global Asset Management Trust Company	1 North Wacker Drive, Chicago, Illinois 60606 USA	153	0.43
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	61	0.17
UBS Global Asset Management (Canada) Co.	Canada	118	0.33
合計（UBS証券会社）	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,183	8.99

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 663,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,665,700	346,657	
単元未満株式	普通株式 50,205		1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,379,505		
総株主の議決権		346,657	

- (注) 1 完全議決権株式(自己株式等)の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
- 2 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,700株が含まれております。また、議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。
- 3 単元未満株式の株式数の欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地 1	663,600		663,600	1.87
計		663,600		663,600	1.87

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,220	4,040	4,400	4,500	4,140	4,070
最低(円)	3,860	3,350	3,860	3,820	3,760	3,640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
取締役、執行役員、経営情報部・Financial & Accounting Center 担当	取締役、執行役員、経営企画部・Financial & Accounting Center 担当、経営企画部長	高峰 由 則	平成16年11月1日
取締役、株式会社ジャパンアウトソーシング取締役執行役員	取締役、執行役員、ISO推進室担当、株式会社スリーディーテック代表取締役社長	寺 尾 豊 喜	平成16年11月1日
取締役、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長	取締役、執行役員、グローバルアライアンスセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長	福 田 完 次	平成16年11月1日
取締役、執行役員、事業部門・広報部・社長室担当、広報部長兼社長室長	取締役、執行役員、事業部門・カスタマーリレーションセンター・広報部・社長室担当、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長	國 分 秀 世	平成16年11月1日
取締役、執行役員、総務部・監査室・キャリアデザインセンター・テクノセンター・ISO推進室担当	取締役、執行役員、総務部・監査室・キャリアデザインセンター・テクノセンター担当	七 種 年 男	平成16年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,897,336		12,500,708		13,226,351	
2 受取手形及び売掛金		10,277,239		12,031,639		11,469,121	
3 有価証券		2,036,943		1,793,891		1,611,388	
4 たな卸資産		185,809		196,348		65,434	
5 その他		3,178,307		3,196,269		3,332,919	
6 貸倒引当金		7,044		4,635		7,762	
流動資産合計		33,568,592	57.5	29,714,220	49.2	29,697,452	48.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物及び構築物		12,001,995		11,302,073		11,613,815	
2 工具器具備品		1,927,809		1,770,394		1,866,345	
3 土地	(注2)	4,184,413		3,906,306		3,906,306	
4 その他		28,527		24,412		26,332	
有形固定資産合計		18,142,746	(31.1)	17,003,188	(28.1)	17,412,799	(28.6)
(2) 無形固定資産		995,234	(1.7)	1,156,330	(1.9)	959,372	(1.6)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,029,071		7,992,881		8,335,628	
2 土地再評価に係る 繰延税金資産	(注2)	757,682		629,598		629,598	
3 その他		3,910,149		3,945,303		3,854,415	
4 貸倒引当金		7,840		7,561		7,561	
投資その他の資産 合計		5,689,063	(9.7)	12,560,221	(20.8)	12,812,079	(21.0)
固定資産合計		24,827,043	42.5	30,719,740	50.8	31,184,251	51.2
資産合計		58,395,636	100.0	60,433,961	100.0	60,881,704	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	5,713		2,344		3,445		
2	未払費用	6,876,466		7,311,588		7,234,194		
3	未払法人税等	3,206,615		2,726,058		4,333,419		
4	未払消費税等	833,669		617,937		982,300		
5	その他	858,992		629,483		1,105,248		
	流動負債合計	11,781,458	20.2	11,287,412	18.7	13,658,607	22.4	
固定負債								
1	退職給付引当金	4,167,186		4,342,435		4,116,202		
2	その他	306,358		55,032		362,139		
	固定負債合計	4,473,545	7.6	4,397,467	7.3	4,478,341	7.4	
	負債合計	16,255,004	27.8	15,684,880	26.0	18,136,949	29.8	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	55,798	0.1	62,783	0.1	58,457	0.1	
(資本の部)								
	資本金	16,820,883	28.8	16,825,881	27.8	16,825,881	27.6	
	資本剰余金	8,660,415	14.8	8,660,959	14.3	8,665,504	14.2	
	利益剰余金	25,701,122	44.0	22,647,490	37.5	20,879,672	34.3	
	土地再評価差額金	1,136,523	1.9	944,397	1.6	944,397	1.5	
	その他有価証券 評価差額金	13,800	0.0	92,039	0.2	117,543	0.2	
	為替換算調整勘定			20,187	0.0	5,362	0.0	
	自己株式	7,974,864	13.6	2,575,487	4.3	2,852,545	4.7	
	資本合計	42,084,833	72.1	44,686,298	73.9	42,686,296	70.1	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	58,395,636	100.0	60,433,961	100.0	60,881,704	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		34,747,125	100.0	36,986,101	100.0	71,255,196	100.0
売上原価		24,490,707	70.5	25,939,386	70.1	49,648,944	69.7
売上総利益		10,256,418	29.5	11,046,714	29.9	21,606,251	30.3
販売費及び一般管理費	(注1)	4,350,353	12.5	4,786,458	13.0	9,339,051	13.1
営業利益		5,906,064	17.0	6,260,256	16.9	12,267,200	17.2
営業外収益							
1 受取利息		37,583		5,679		67,604	
2 受取配当金		3,418		4,026		5,268	
3 生命保険配当金		3,553					
4 賃貸収入		6,087		7,559		14,011	
5 雑益		8,251	58,894	6,900	24,165	19,501	106,385
0.1							
営業外費用							
1 支払利息		192		1		224	
2 持分法による 投資損失				107,919			
3 コミットメント ライン手数料		10,624		10,657		21,347	
4 投資事業組合運用損		27,661		9,126		58,807	
5 雑損		6,347	44,825	673	128,377	9,738	90,117
0.1							
経常利益		5,920,133	17.0	6,156,044	16.6	12,283,468	17.2
特別利益							
1 固定資産売却益	(注2)			234,132		54,215	
2 投資有価証券売却益		3,602		7,899		7,642	
3 貸倒引当金戻入益		3,324		3,126		2,627	
4 受取保険金				150		450	
5 退職給付引当金 戻入益			6,926		245,308	84,815	149,751
0.0							
特別損失							
1 固定資産売却損	(注3)	2,032				189,819	
2 固定資産除却損	(注4)	6,859		15,280		25,957	
3 固定資産評価損	(注5)	79,000					
4 減損損失	(注6)					138,975	
5 投資有価証券売却損		25				34,276	
6 投資有価証券評価損				14,814		62,081	
7 会員権評価損		87,917	0.2	19,500	49,594	26,600	477,710
0.1							
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,839,142	16.8	6,351,758	17.2	11,955,508	16.8
法人税、住民税 及び事業税		3,251,279		2,715,559		6,147,059	
法人税等調整額		728,577	2,522,701	1,989	2,713,569	903,666	5,243,393
7.3							
少数株主利益			218		4,325		2,877
0.0							
中間(当期)純利益		3,316,222	9.5	3,633,863	9.8	6,709,236	9.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,649,962		8,665,504		8,649,962
資本剰余金増加高							
1 転換社債の転換による 新株の発行		5,999				10,997	
2 自己株式処分差益		4,454	10,453			4,544	15,541
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損					4,544		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			8,660,415		8,660,959		8,665,504
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			23,517,582		20,879,672		23,517,582
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益			3,316,222		3,633,863		6,709,236
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,040,220		1,697,182		2,057,846	
2 役員賞与		92,462		138,728		92,462	
3 土地再評価差額金取崩額						192,126	
4 自己株式消却額						7,004,710	
5 自己株式処分差損			1,132,682	30,135	1,866,045		9,347,146
利益剰余金 中間期末(期末)残高			25,701,122		22,647,490		20,879,672

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		5,839,142	6,351,758	11,955,508
減価償却費		528,263	507,739	1,073,827
減損損失				138,975
営業権償却			15,000	30,000
投資有価証券評価損			14,814	62,081
会員権評価損			19,500	26,600
退職給付引当金の増減額 (減少：)		376,825	372,353	653,039
貸倒引当金の増減額 (減少：)		3,324	3,126	2,614
受取利息及び受取配当金		41,001	9,705	72,872
生命保険配当金		3,553		
退職給付引当金戻入益				84,815
支払利息		192		224
有価証券売却損益		2,161		2,202
投資有価証券売却損益		3,576	7,899	26,633
固定資産売却損益		2,032	234,132	135,604
固定資産除却損		5,625	15,280	24,516
固定資産評価損		79,000		
持分法による投資損益			107,919	
投資事業組合運用損		27,661	9,126	58,807
雑損益		62		2,508
売上債権の増減額 (増加：)		277,804	562,517	914,077
たな卸資産の増減額 (増加：)		107,975	130,913	12,400
その他流動資産の増減額 (増加：)		8,929	53,113	56,531
仕入債務の増減額 (減少：)		11,303	1,101	13,570
未払消費税等の増減額 (減少：)		11,636	364,363	136,994
未払費用の増減額 (減少：)		33,881	77,386	390,899
その他流動負債の増減額 (減少：)		52,517	345,708	258,853
役員賞与の支払額		92,462	138,728	92,462
小計		6,849,910	5,745,793	13,743,311
利息及び配当金の受取額		42,995	167,377	76,098
利息の支払額		2,192		2,224
法人税等の支払額		1,549,143	4,322,946	3,318,120
営業活動による キャッシュ・フロー		5,341,570	1,590,224	10,499,065

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		1,200,000	500,000	2,500,000
定期預金の払戻 による収入		510,524	1,000,000	1,510,524
有価証券の取得 による支出		1,554,591	300,900	2,701,716
有価証券の売却 による収入		1,307,079	200,000	2,993,162
有形固定資産 の取得による支出		138,355	154,590	239,360
有形固定資産 の売却による収入		6,804	296,140	322,676
無形固定資産 の取得による支出		72,800	325,730	356,020
投資有価証券 の取得による支出		100,302		7,603,201
投資有価証券 の売却による収入		216,199	4,611	370,746
投資その他の資産の取得 による支出		60,286	191,336	118,061
投資その他の資産の売却 による収入		342,663	47,983	383,793
投資活動による キャッシュ・フロー		743,064	76,177	7,937,455
財務活動による キャッシュ・フロー				
社債の償還による支出		1		2,005
自己株式の取得による支出		5,656,840	6,149	7,539,691
自己株式の売却による収入		44,596	248,527	45,146
長期未払金の返済による 支出		32,119	339,240	59,650
親会社による配当金の 支払額		1,040,276	1,695,757	2,057,359
財務活動による キャッシュ・フロー		6,684,641	1,792,620	9,613,560
現金及び現金同等物に係る 換算差額			575	5,170
現金及び現金同等物 の増減額		2,086,136	125,643	7,057,121
現金及び現金同等物 の期首残高		18,283,472	11,226,351	18,283,472
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	16,197,336	11,100,708	11,226,351

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグロー バルソリューションズ 株式会社 スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海) 諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有限 公司是、平成15年9月9 日付けにて新規設立いた しました。</p>	<p>連結子会社(7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグロー バルソリューションズ 株式会社 スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海) 諮詢有限公司</p>	<p>連結子会社(7社) 株式会社ジャパン アウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグロー バルソリューションズ 株式会社 スリーディーテック アイエムエス株式会社 株式会社メイサービス 明達科(上海) 諮詢有限公司 明達科(上海)諮詢有 限公司是、平成15年9 月9日付けにて新規設 立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関 する事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社 (7社) 日本ドレーク・ビー ム・モリン株式会社 日本キャリア・マスタ ーズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・ グループ・インク：持 株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・ グループ・インク：デ ラウェア州) Novations Training Solutions, Inc.(ノ ベーションズ・トレ ニング・ソリューショ ンズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベ ーションズ・パフォー マンス・ソリューショ ンズ・リミテッド) 浙江明達科網新科技 培訓有限公司 浙江明達科網新科技培 訓有限公司は、平成16 年7月1日付けにて浙江 浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設 立いたしました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のう ち、中間決算日が中間 連結決算日と異なる会 社については、各社の 中間会計期間に係る中 間財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 (6社) 日本ドレーク・ビー ム・モリン株式会社 日本キャリア・マスタ ーズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・ グループ・インク：持 株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・ グループ・インク：デ ラウェア州) Novations Training Solutions, Inc.(ノ ベーションズ・トレ ニング・ソリューショ ンズ・インク) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベ ーションズ・パフォー マンス・ソリューショ ンズ・リミテッド) なお、持分法適用の関 連会社(6社)は、平成 16年1月15日付けにて日 本ドレーク・ビーム・ モリン株式会社の株式 を新たに取得したこと から、当連結会計年度 より持分法適用の関連 会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のう ち、決算日が連結決算 日と異なる会社につい ては、各社の事業年度 に係る財務諸表を使用 しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(3)連結調整勘定相当額については、取得年度の翌期より20年間の均等償却を行っております。	(3)連結調整勘定相当額については、当該持分法適用会社(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)の看做取得日を平成16年3月末としておりますので、平成17年3月期より20年間の均等償却を行います。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 中間決算日 6月30日 明達科(上海)諮詢有限公司は平成15年9月9日付けにて新規設立しており、連結上は当中間連結会計期間末に取得したものと看做して、資本の連結のみを行っております。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 中間決算日 6月30日 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)諮詢有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月末を以って退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、特別利益の退職給付引当金戻入益として84,815千円計上されております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日） が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年3月期連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 （企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日） が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が138,975千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 12,264,448千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 12,468,393千円	注1 控除されている有形固定資産 の減価償却累計額 12,577,195千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,290,737千円	注2 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円	注2 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275千円
注3 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係わる借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 同左 当中間連結会計期間の末日における貸出コミットメント契約に係わる借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注3 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係わる借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 1,684,341千円 及び賞与 退職給付費用 48,711千円 減価償却費 511,462千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 1,863,519千円 及び賞与 退職給付費用 52,161千円 減価償却費 494,509千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与 3,461,139千円 及び賞与 退職給付費用 101,847千円 減価償却費 1,040,475千円
注2	注2 固定資産売却益 工具器具備品 234,132千円	注2 固定資産売却益 土地 54,215千円
注3 固定資産売却損 建物及び構築物 1,586千円 投資その他の 資産(その他) 446千円	注3	注3 固定資産売却損 建物及び構築物 65,985千円 工具器具備品 92,563千円 土地 30,244千円 附帯費用 529千円 無形固定資産 (その他) 50千円 投資その他の 資産(その他) 446千円
注4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,794千円 工具器具備品 3,831千円 附帯費用 1,234千円	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 1,715千円 工具器具備品 13,323千円 有形固定資産 (その他) 53千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 188千円	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 12,769千円 工具器具備品 9,998千円 有形固定資産 (その他) 95千円 附帯費用 1,441千円 無形固定資産 (ソフトウェア) 1,260千円 投資その他の 資産(その他) 391千円
注5 固定資産評価損 当社が所有しておりました美術品(硯)について、売却の意思決定がなされたことに伴い、鑑定評価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 79,000千円	注5	注5

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
注 6	注 6	<p>注 6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1015 394 1410 586"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他(借地権)</td> <td>リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アウトソーシング事業及びアウトプレースメント事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって、当社グループの資産のグルーピングは、当社及び子会社株式会社ジャパンアウトソーシングは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度末における減損の兆候の判断としては、グループ化した全ての営業拠点及び会社ともに営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても、各社共に安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。</p> <p>但し、遊休資産である上記の3物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,490千円、その他(借地権)137,484千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物とその他(借地権)のうち、荘川荘と東光台は、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして、リゾートタウン蓼科は鑑定評価を基に借地権割合を乗じて評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)	遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)
用途	種類	場所												
遊休資産	建物及び構築物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)												
遊休資産	その他(借地権)	東光台(茨城県筑波郡豊里町)												
遊休資産	その他(借地権)	リゾートタウン蓼科(長野県茅野市)												

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																						
<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,897,336千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,197,336千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,897,336千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000千円	現金及び現金同等物	<u>16,197,336千円</u>	<p>注1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,500,708千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる公社債投資 信託</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,100,708千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,500,708千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円	有価証券勘定に含まれる公社債投資 信託	100,000千円	現金及び現金同等物	<u>11,100,708千円</u>	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,226,351千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,226,351千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,226,351千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	千円	現金及び現金同等物	<u>11,226,351千円</u>
現金及び預金勘定	17,897,336千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,700,000千円																							
現金及び現金同等物	<u>16,197,336千円</u>																							
現金及び預金勘定	12,500,708千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500,000千円																							
有価証券勘定に含まれる公社債投資 信託	100,000千円																							
現金及び現金同等物	<u>11,100,708千円</u>																							
現金及び預金勘定	13,226,351千円																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,000,000千円																							
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	千円																							
現金及び現金同等物	<u>11,226,351千円</u>																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>16,158</td> <td>4,345</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>12,651</td> <td>1,810</td> <td>14,461</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>3,506</td> <td>2,534</td> <td>6,041</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,041千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,253千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却 累計額 相当額	12,651	1,810	14,461	中間連結 会計期間 末残高 相当額	3,506	2,534	6,041	1年内	4,255千円	1年超	1,786千円	合計	6,041千円	支払リース料	2,253千円	減価償却費相当額	2,253千円	1年内	1,910千円	1年超	1,498千円	合計	3,408千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>13,134</td> <td>4,345</td> <td>17,479</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,988</td> <td>3,258</td> <td>14,247</td> </tr> <tr> <td>中間連結 会計期間 末残高 相当額</td> <td>2,145</td> <td>1,086</td> <td>3,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>724千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>817千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,498千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	13,134	4,345	17,479	減価償却 累計額 相当額	10,988	3,258	14,247	中間連結 会計期間 末残高 相当額	2,145	1,086	3,231	1年内	2,507千円	1年超	724千円	合計	3,231千円	支払リース料	1,667千円	減価償却費相当額	1,667千円	1年内	680千円	1年超	817千円	合計	1,498千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>16,158</td> <td>4,345</td> <td>20,503</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>14,144</td> <td>2,534</td> <td>16,679</td> </tr> <tr> <td>連結会計 年度末 残高 相当額</td> <td>2,013</td> <td>1,810</td> <td>3,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高の有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>537千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高の有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,587千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	16,158	4,345	20,503	減価償却 累計額 相当額	14,144	2,534	16,679	連結会計 年度末 残高 相当額	2,013	1,810	3,823	1年内	3,286千円	1年超	537千円	合計	3,823千円	支払リース料	4,471千円	減価償却費相当額	4,471千円	1年内	1,634千円	1年超	953千円	合計	2,587千円
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額 相当額	16,158	4,345	20,503																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	12,651	1,810	14,461																																																																																															
中間連結 会計期間 末残高 相当額	3,506	2,534	6,041																																																																																															
1年内	4,255千円																																																																																																	
1年超	1,786千円																																																																																																	
合計	6,041千円																																																																																																	
支払リース料	2,253千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,253千円																																																																																																	
1年内	1,910千円																																																																																																	
1年超	1,498千円																																																																																																	
合計	3,408千円																																																																																																	
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額 相当額	13,134	4,345	17,479																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	10,988	3,258	14,247																																																																																															
中間連結 会計期間 末残高 相当額	2,145	1,086	3,231																																																																																															
1年内	2,507千円																																																																																																	
1年超	724千円																																																																																																	
合計	3,231千円																																																																																																	
支払リース料	1,667千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,667千円																																																																																																	
1年内	680千円																																																																																																	
1年超	817千円																																																																																																	
合計	1,498千円																																																																																																	
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																																																																															
取得価額 相当額	16,158	4,345	20,503																																																																																															
減価償却 累計額 相当額	14,144	2,534	16,679																																																																																															
連結会計 年度末 残高 相当額	2,013	1,810	3,823																																																																																															
1年内	3,286千円																																																																																																	
1年超	537千円																																																																																																	
合計	3,823千円																																																																																																	
支払リース料	4,471千円																																																																																																	
減価償却費相当額	4,471千円																																																																																																	
1年内	1,634千円																																																																																																	
1年超	953千円																																																																																																	
合計	2,587千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債	100,268	100,537	268
その他			
計	100,268	100,537	268

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	481,548	526,574	45,026
債券			
国債・地方債等			
社債	201,432	200,342	1,090
その他			
その他	1,154,880	1,126,413	28,466
計	1,837,861	1,853,331	15,469

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券	879,806
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	232,608

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券については該当するものがなかったために減損処理は行っておりません。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	470,094	596,001	125,906
債券			
国債・地方債等			
社債	198,962	197,276	1,686
その他			
その他	1,647,975	1,643,865	4,109
計	2,317,032	2,437,143	120,110

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	82,159
公社債投資信託	150,026

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式14,814千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	477,744	645,896	168,151
債券			
国債・地方債等			
社債	198,898	196,258	2,640
その他			
その他	1,447,075	1,461,388	14,313
計	2,123,718	2,303,543	179,824

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	96,973
公社債投資信託	150,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式62,081千円)の減損処理を行っております。

当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社企業グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、明達科（上海）諮詢有限公司が中国（中華人民共和国）に所在いたしますが、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の売上高の金額の割合が100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,199.32円	1株当たり純資産額 1,287.19円	1株当たり純資産額 1,228.40円
1株当たり中間純利益金額 91.98円	1株当たり中間純利益金額 104.80円	1株当たり当期純利益金額 185.68円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 91.90円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 104.64円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 185.51円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,316,222	中間純利益(千円) 3,633,863	当期純利益(千円) 6,709,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円) 138,728
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(うち利益処分による役員賞与金(千円)) 138,728
普通株式に係る中間純利益(千円) 3,316,222	普通株式に係る中間純利益(千円) 3,633,863	普通株式に係る当期純利益(千円) 6,570,516
普通株式の期中平均株式数(千株) 36,049	普通株式の期中平均株式数(千株) 34,672	普通株式の期中平均株式数(千株) 35,384

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
中間純利益調整額 (千円) 111	中間純利益調整額 (千円)	当期純利益調整額 (千円) 129
(うち支払利息(税額 相当額控除後) (千円)) 111	(うち支払利息(税額 相当額控除後) (千円))	(うち支払利息(税額 相当額控除後) (千円)) 129
普通株式増加数 (千株) 33	普通株式増加数 (千株) 52	普通株式増加数 (千株) 32
(うち転換社債 (千株)) 15	(うち転換社債 (千株))	(うち転換社債 (千株)) 9
(うち新株予約権 (千株)) 18	(うち新株予約権 (千株)) 52	(うち新株予約権 (千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 16,300	平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 78,700
平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 21,500	平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 77,600
平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 126,000	平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 26,000	平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 125,000
平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 132,000	平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000	平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000
	平成15年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000	平成15年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000
	平成16年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 111,000	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>利益による消却のための自己株式取得について</p> <p>平成15年6月24日開催の取締役会において、商法第212条の2の規定に基づき、利益による消却のために自己株式を取得することを決議し、平成15年6月24日開催の第30回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 4,800,000株</p> <p>3 株式の取得価格の総額 7,532,000千円</p> <p>当中間連結会計期間末後、上記の件について取得する株式の取得価格の総額に達したために、平成15年10月28日開催の取締役会において消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却しております。</p>	<p>株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年6月24日開催の両社の株主総会において承認が決議された株式交換契約書のとおり、商法第352条の規定に基づく株式交換を平成16年10月1日を実施しております。</p> <p>これに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換に伴う新株発行により、当社普通株式の発行済株式数が3,799,950株増加しております。これを受けて、当社の資本準備金が6,819,620千円増加し、連結調整勘定相当額(借方)が629,685千円増加しております。</p>	<p>株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、平成16年5月10日開催の当社の取締役会及び平成16年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、平成16年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、平成16年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、平成16年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p>

(2) 【その他】

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

当社は平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しておりましたが、平成16年9月3日の和解成立により終結いたしました。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		17,366,388		11,818,345		12,621,865	
2 受取手形		199,240		187,423		157,615	
3 売掛金		8,690,349		10,230,408		9,804,135	
4 有価証券		2,036,943		1,793,891		1,611,388	
5 たな卸資産		183,303		175,274		56,684	
6 その他		2,776,921		2,735,303		2,912,944	
7 貸倒引当金		1,816		2,104		2,013	
流動資産合計		31,251,331	55.1	26,938,542	45.9	27,162,619	46.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1)						
1 建物		11,990,765		11,123,187		11,424,062	
2 工具器具備品		1,875,818		1,739,072		1,830,319	
3 土地	(注2)	4,184,413		3,906,306		3,906,306	
4 その他		28,527		190,624		201,888	
有形固定資産合計		18,079,523	(31.9)	16,959,192	(28.9)	17,362,577	(29.4)
(2) 無形固定資産		938,643	(1.7)	1,075,912	(1.9)	860,533	(1.5)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,025,843		875,436		939,128	
2 関係会社株式				8,362,308		8,362,308	
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	757,682		629,598		629,598	
4 その他		4,658,756		3,811,012		3,682,045	
5 貸倒引当金		4,453		4,453		4,453	
投資その他の資産 合計		6,437,829	(11.3)	13,673,902	(23.3)	13,608,626	(23.1)
固定資産合計		25,455,996	44.9	31,709,006	54.1	31,831,737	54.0
資産合計		56,707,328	100.0	58,647,548	100.0	58,994,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 未払費用		5,700,927		5,949,842		6,015,228		
2 未払法人税等		2,828,479		2,403,698		3,932,866		
3 未払消費税等	(注3)	685,026		488,098		798,282		
4 関係会社預り金		3,088,604		3,278,114		3,408,888		
5 その他		771,465		504,762		891,137		
流動負債合計		13,074,503	23.1	12,624,516	21.5	15,046,403		25.5
固定負債								
1 退職給付引当金		3,889,952		4,315,500		4,090,820		
2 その他		306,358				278,827		
固定負債合計		4,196,310	7.4	4,315,500	7.4	4,369,647		7.4
負債合計		17,270,814	30.5	16,940,016	28.9	19,416,050		32.9
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		8,655,961		8,660,959		8,660,959		
2 その他資本剰余金		4,454				4,544		
資本剰余金合計		8,660,415	15.3	8,660,959	14.7	8,665,504		14.7
利益剰余金								
1 利益準備金		4,202,596		4,202,596		4,202,596		
2 任意積立金		9,507,322		9,500,000		9,507,322		
3 中間(当期) 未処分利益		9,342,537		5,948,027		4,056,400		
利益剰余金合計		23,052,456	40.6	19,650,624	33.5	17,766,319		30.1
土地再評価差額金	(注2)	1,136,523	2.0	944,397	1.6	944,397	1.6	
その他有価証券 評価差額金		14,145	0.0	89,951	0.2	117,543	0.2	
自己株式		7,974,864	14.1	2,575,487	4.4	2,852,545	4.8	
資本合計		39,436,513	69.5	41,707,531	71.1	39,578,306		67.1
負債資本合計		56,707,328	100.0	58,647,548	100.0	58,994,357		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			29,004,558	100.0		30,384,180	100.0		59,518,663	100.0
売上原価	(注5)		20,138,363	69.4		20,938,141	68.9		40,927,625	68.8
売上総利益			8,866,194	30.6		9,446,038	31.1		18,591,037	31.2
販売費及び一般管理費	(注5)		3,653,620	12.6		3,939,978	13.0		7,833,175	13.1
営業利益			5,212,574	18.0		5,506,060	18.1		10,757,862	18.1
営業外収益	(注1)		264,892	0.9		465,495	1.5		324,840	0.5
営業外費用	(注2)		45,036	0.2		20,818	0.0		90,777	0.1
経常利益			5,432,429	18.7		5,950,736	19.6		10,991,925	18.5
特別利益	(注3)		3,665	0.0		242,031	0.8		61,857	0.1
特別損失	(注 4、6)		85,572	0.3		49,556	0.2		412,281	0.7
税引前中間(当期) 純利益			5,350,522	18.4		6,143,211	20.2		10,641,502	17.9
法人税、住民税 及び事業税		2,873,347				2,401,324			5,435,654	
法人税等調整額		638,739	2,234,608	7.7	3,735	2,397,589	7.9	838,393	4,597,261	7.7
中間(当期)純利益			3,115,914	10.7		3,745,622	12.3		6,044,240	10.2
前期繰越利益			6,226,623			2,232,540			6,226,623	
自己株式処分差損						30,135				
土地再評価差額金 取崩額									192,126	
自己株式消却額									7,004,710	
中間配当額									1,017,626	
中間(当期)未処分 利益			9,342,537			5,948,027			4,056,400	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年3月期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 固定資産の減損に係る会計基準 当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が121,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表関係) 関係会社預り金は、前中間期まで、流動負債のその他に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の関係会社預り金の金額は2,445,526千円であります。	(中間貸借対照表関係) 関係会社株式は、前中間期まで、固定資産の投資その他の資産のその他に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の関係会社株式の金額は965,808千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,185,325千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,403,732千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,518,835千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,290,737千円	注2 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当中間期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円	注2 土地再評価 同左 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,185,275千円
注3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	注3 消費税等の取扱い 同左	注3
注4 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 同左 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注4 貸出コミットメント契約 同左 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,089千円 受取配当金 193,793千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,396千円 受取配当金 418,330千円	注1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,424千円 有価証券利息 65,365千円 受取配当金 195,642千円
注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 415千円 コミット メントライン 10,624千円 手数料 投資事業組合 27,661千円 運用損	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 418千円 コミット メントライン 10,657千円 手数料 投資事業組合 9,126千円 運用損	注2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 865千円 コミット メントライン 21,347千円 手数料 投資事業組合 58,807千円 運用損
注3	注3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 234,132千円 売却益	注3 特別利益のうち主要なもの 固定資産 54,215千円 売却益
注4 特別損失のうち主要なもの 当社が所有しておりました美術品(硯)について、売却意思決定がなされたことに伴い、鑑定評価額を基に著しい価値の下落部分について固定資産評価損を計上しております。 工具器具備品 79,000千円	注4	注4
注5 減価償却実施額 有形固定資産 423,728千円 無形固定資産 85,834千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 386,092千円 無形固定資産 108,288千円	注5 減価償却実施額 有形固定資産 856,410千円 無形固定資産 180,105千円

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
注 6	注 6	<p>注 6 減損損失 当社は、以下のグループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1086 394 1417 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> <td>東光台(茨城県筑波郡豊里町)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はエンジニアリングアウトソーシング事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に係るものであります。よって当社の資産のグルーピングは、全国39拠点のEC(エンジニアリングセンター)を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な目的として使用しているテクノセンター(厚木、名古屋、神戸、日進)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>全てのECにおいて営業活動から得られる損益が継続してマイナスとなっていない等、減損の兆候は見られず、共用資産についても当社全体として安定したキャッシュ・フローを生み出していること等から、認識される減損損失はありません。但し、遊休資産である上記の2物件については、今後も利用が見込まれず、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1,490千円、借地権119,946千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び借地権については、その周辺事情から、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)	遊休資産	借地権	東光台(茨城県筑波郡豊里町)
用途	種類	場所									
遊休資産	建物	荘川荘(岐阜県大野郡荘川村)									
遊休資産	借地権	東光台(茨城県筑波郡豊里町)									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,024</td> <td>4,345</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,844</td> <td>1,810</td> <td>4,654</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間期末残高相当額</td> <td>180</td> <td>2,534</td> <td>2,714</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,024	4,345	7,369	減価償却累計額相当額	2,844	1,810	4,654	中間会計期間期末残高相当額	180	2,534	2,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,258</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間期末残高相当額</td> <td>1,086</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (車両 運搬具) (千円)	取得価額相当額	4,345	減価償却累計額相当額	3,258	中間会計期間期末残高相当額	1,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具 器具 備品 (千円)</th> <th>その他 (車両 運搬具) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,024</td> <td>4,345</td> <td>7,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,024</td> <td>2,534</td> <td>5,558</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td>1,810</td> <td>1,810</td> </tr> </tbody> </table>		工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,024	4,345	7,369	減価償却累計額相当額	3,024	2,534	5,558	期末残高相当額		1,810	1,810
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	3,024	4,345	7,369																																							
減価償却累計額相当額	2,844	1,810	4,654																																							
中間会計期間期末残高相当額	180	2,534	2,714																																							
	その他 (車両 運搬具) (千円)																																									
取得価額相当額	4,345																																									
減価償却累計額相当額	3,258																																									
中間会計期間期末残高相当額	1,086																																									
	工具 器具 備品 (千円)	その他 (車両 運搬具) (千円)	合計 (千円)																																							
取得価額相当額	3,024	4,345	7,369																																							
減価償却累計額相当額	3,024	2,534	5,558																																							
期末残高相当額		1,810	1,810																																							
取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料中間会計期間末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内	1,628千円	1,448千円																																								
1年超	1,086千円	362千円																																								
合計	2,714千円	1,810千円																																								
未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高の有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料	940千円	1,844千円																																								
減価償却費相当額	940千円	1,844千円																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
1年内	1,910千円	1,634千円																																								
1年超	1,498千円	953千円																																								
合計	3,408千円	2,587千円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

関連会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は平成16年10月1日をもって当社との株式交換により100%子会社となりました。これに先立ち、平成16年9月27日をもって上場廃止となりましたので、平成16年9月30日時点では取引可能な時価はございません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

区分	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式 日本ドレーク・ ビーム・モリン 株式会社	7,396,500	5,719,960	1,676,540

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,123.84円	1株当たり純資産額 1,201.39円	1株当たり純資産額 1,138.81円
1株当たり中間純利益金額 86.43円	1株当たり中間純利益 金額 108.02円	1株当たり当期純利益 金額 167.02円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 86.35円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 107.86円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 166.87円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額
中間純利益(千円) 3,115,914	中間純利益(千円) 3,745,622	当期純利益(千円) 6,044,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円)	普通株主に帰属しない金額(千円) 134,000
(うち利益処分 による役員賞与金 (千円))	(うち利益処分 による役員賞与金 (千円))	(うち利益処分 による役員賞与金 (千円)) 134,000
普通株式に係る 中間純利益(千円) 3,115,914	普通株式に係る 中間純利益(千円) 3,745,622	普通株式に係る 当期純利益(千円) 5,910,240
普通株式の期中平均 株式数(千株) 36,049	普通株式の期中平均 株式数(千株) 34,672	普通株式の期中平均 株式数(千株) 35,384

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
中間純利益調整額 (千円) 111	中間純利益調整額 (千円)	当期純利益調整額 (千円) 129
(うち支払利息(税額 相当額控除後) (千円)) 111	(うち支払利息(税額 相当額控除後) (千円))	(うち支払利息(税額 相当額控除後) (千円)) 129
普通株式増加数 (千株) 33	普通株式増加数 (千株) 52	普通株式増加数 (千株) 32
(うち転換社債 (千株)) 15	(うち転換社債 (千株))	(うち転換社債 (千株)) 9
(うち新株予約権 (千株)) 18	(うち新株予約権 (千株)) 52	(うち新株予約権 (千株)) 23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 79,700	平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 16,300	平成10年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 78,700
平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 89,500	平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 21,500	平成11年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 77,600
平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 126,000	平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 26,000	平成12年 6月29日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 125,000
平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 132,000	平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000	平成13年 6月26日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 130,000
	平成15年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000	平成15年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 128,000
	平成16年 6月24日株主総会決議 の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 111,000	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>利益による消却のための自己株式取得について</p> <p>平成15年6月24日開催の取締役会において、商法第212条の2の規定に基づき、利益による消却のために自己株式を取得することを決議し、平成15年6月24日開催の第30回定時株主総会において下記のとおり承認可決されております。</p> <p>1 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 4,800,000株</p> <p>3 株式の取得価格の総額 7,532,000千円</p> <p>当中間会計期間末後、上記の件について取得する株式の取得価格の総額に達したために、平成15年10月28日開催の取締役会において消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却しております。</p>	<p>株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年6月24日開催の両社の株主総会において承認が決議された株式交換契約書のとおり、商法第352条の規定に基づく株式交換を平成16年10月1日付で実施しております。</p> <p>これに伴い、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は当社の完全子会社となりました。</p> <p>この株式交換に伴う新株発行により、当社普通株式の発行済株式数が3,799,950株増加しております。これを受けて、当社の資本準備金が6,819,620千円増加しております。</p>	<p>株式交換による日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化</p> <p>当社と当社の持分法適用関連会社であります日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とは、平成16年1月15日付の株式交換に関する基本合意書に基づき、平成16年5月10日開催の当社の取締役会及び平成16年5月17日開催の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の取締役会において、平成16年6月24日開催の両社の株主総会における株式交換契約書の承認を条件として、平成16年10月1日をもって日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、株式交換により当社の完全子会社となる旨の株式交換契約書の締結を決議し、平成16年5月17日付で株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、平成16年6月24日開催の両社の定時株主総会において当該株式交換契約書の承認を決議しております。</p>

(2) 【その他】

中間配当

第32期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)中間配当については、平成16年10月26日開催の取締役会において、平成16年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	1,110,908千円
ロ 1株当たりの中間配当額	32円00銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成16年11月29日

訴訟

当社は平成14年11月30日付をもって、株式会社イーテック(長野県諏訪市)、大槻三男氏(当社元取締役)、小沼寿美裕氏(当社元従業員)及び横森和人氏(当社元従業員)に対し、従業員の引き抜きに関する共同不法行為による損害賠償請求を名古屋地方裁判所に提訴しておりましたが、平成16年9月3日の和解成立により終結いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 明 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を株式交換により完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 加 藤 明 司

代表社員
関与社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

関与社員

公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年10月28日開催の取締役会において利益による自己株式の消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月2日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤	明司
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮坂	泰行
----------------	-------	----	----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	海老原	一郎
----------------	-------	-----	----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年10月1日付で日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社を株式交換により完全子会社化している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 加藤 明 司

代表社員
関与社員

公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員

公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテックの平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成15年10月28日開催の取締役会において利益による自己株式の消却の実施を決議し、平成15年11月10日に株式1,759,600株を7,004,710千円で消却している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。